

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
 コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(氏名) 佐々木 輝男
 (氏名) 玉井 亨

TEL 03-3202-0211

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,988	—	16	—	7	—	△11	—
20年3月期第1四半期	2,950	4.9	△17	—	△22	—	3	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△0.67	—
20年3月期第1四半期	0.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	14,763	—	6,604	—	44.7	—	397.98	
20年3月期	15,312	—	6,805	—	44.4	—	410.05	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 6,604百万円 20年3月期 6,805百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,500	△1.3	100	△5.9	90	0.0	65	1.1	3.92
通期	14,900	△2.3	930	△9.2	860	△9.3	500	△7.1	30.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	16,880,620株	20年3月期	16,880,620株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	285,063株	20年3月期	283,237株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	16,596,547株	20年3月期第1四半期	16,607,584株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の実績は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安、原油・原材料価格の高騰、株価の下落など米国経済の減速と共に、先行きに対する不透明感が増幅してまいりました。

一方、当社の関連する計測器業界でも、国内民間企業の新規設備投資意欲の慎重な姿勢と共に企業間競争が激化する中、公共投資需要や半導体産業など一部の景気悪化を受けて厳しい状況となりました。

このような需要環境の中、当社グループは所期の目標達成に向けて取り組みを開始いたしました。

計測器事業においては、半導体産業向けの産業用ガス検知警報器部門など、大きく景気減速の影響を受けた部門もありましたが、環境水質分野の柱である環境・プロセス分析機器部門のCOD自動測定装置や全窒素・全りん測定装置が引き続き好調で、特に中国向けの輸出需要等に支えられ概ね順調に推移いたしました。

また、科学分析機器及び電極・標準液部門では、HACH社の国内総代理店としての営業活動が3年目に入り軌道に乗りつつあることから、同社の製品群が伸長し、前年を上回る結果となりました。

その他の事業は、前年と同額の売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高2,988百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益16百万円（前年同期 営業損失17百万円）、経常利益7百万円（前年同期 経常損失22百万円）、四半期純損失11百万円（前年同期 四半期純利益3百万円）となりました。

なお、前年同期比では売上高微増、営業利益・経常利益共に増益となりましたが、最終損益は前期末の法人税等の修正があり損失計上の止むなきに至りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は14,763百万円となり、前連結会計年度末と比べ549百万円減少いたしました。流動資産は9,160百万円となり、449百万円減少いたしました。固定資産は5,603百万円となり、100百万円減少いたしました。内訳の主なものは現金及び預金の増加（448百万円）、受取手形及び売掛金の減少（1,292百万円）、たな卸資産の増加（248百万円）、有形固定資産の減少（42百万円）です。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は8,158百万円となり、前連結会計年度末と比べ348百万円減少いたしました。流動負債は4,391百万円となり、304百万円減少いたしました。固定負債は3,766百万円となり、44百万円減少いたしました。内訳の主なものは支払手形及び買掛金の減少（166百万円）、未払法人税等の減少（251百万円）、賞与引当金の増加（204百万円）、長期借入金の減少（32百万円）、役員退職慰労引当金の減少（39百万円）です。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,604百万円となり、前連結会計年度末と比べ201百万円減少いたしました。内訳の主なものは配当金の支払い（132百万円）です。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより2,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ447百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは607百万円の収入（前連結会計年度は413百万円の収入）となりました。内訳の主なものは減価償却費66百万円、売上債権の減少額1,307百万円、法人税等の支払額305百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは13百万円の支出（前連結会計年度は135百万円の支出）となりました。内訳の主なものは有形固定資産の取得による支出13百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは147百万円の支出（前連結会計年度は208百万円の支出）となりました。内訳の主なものは借入金の返済による支出48百万円、配当金の支払額97百万円です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績の見通しにつきましては、原材料価格の高騰による製品コストへの影響や景気の減速から厳しい経営環境となることが予想されますが、当社グループでは「水・大気・ガス」計測の分野に経営資源を集中特化することで売上増大に努めると共に、全社的なコスト低減活動を展開することにより所期の利益を確保するよう努力してまいります。

現時点では、業績予想（平成20年5月15日発表）の見直し・変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前期連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。
これによる損益の影響額は軽微であります。
3. 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
また、リース資産の減価償却の方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
これによる損益の影響額は軽微であります。
4. 当社及び連結子会社の機械装置の法定耐用年数につきましては、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を7年に変更しております。
これによる損益の影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,223	1,774
受取手形及び売掛金	3,894	5,186
商品	20	9
製品	320	294
半製品	453	380
原材料	646	632
仕掛品	787	662
繰延税金資産	237	200
その他	581	472
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	9,160	9,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,928	1,959
機械装置及び運搬具（純額）	82	86
工具、器具及び備品（純額）	202	219
土地	794	794
リース資産（純額）	9	—
有形固定資産合計	3,017	3,060
無形固定資産	41	44
投資その他の資産		
投資有価証券	1,316	1,423
繰延税金資産	891	839
その他	336	335
投資その他の資産合計	2,543	2,597
固定資産合計	5,603	5,703
資産合計	14,763	15,312

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,106	1,272
短期借入金	1,519	1,535
未払金	649	675
未払法人税等	77	328
未払消費税等	44	55
賞与引当金	483	278
役員賞与引当金	8	8
その他	502	540
流動負債合計	4,391	4,696
固定負債		
社債	10	10
長期借入金	161	194
長期預り保証金	363	365
退職給付引当金	3,058	3,033
役員退職慰労引当金	141	181
負ののれん	23	25
その他	8	—
固定負債合計	3,766	3,810
負債合計	8,158	8,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302	1,302
資本剰余金	757	757
利益剰余金	3,984	4,128
自己株式	△66	△65
株主資本合計	5,978	6,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	626	682
評価・換算差額等合計	626	682
純資産合計	6,604	6,805
負債純資産合計	14,763	15,312

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)	
当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
売上高	2,988
売上原価	1,924
売上総利益	1,063
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	465
賞与引当金繰入額	94
退職給付費用	42
役員退職慰労引当金繰入額	8
減価償却費	7
研究開発費	104
その他	324
販売費及び一般管理費合計	1,047
営業利益	16
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	3
持分法による投資利益	0
負ののれん償却額	2
その他	2
営業外収益合計	10
営業外費用	
支払利息	9
債権売却損	7
その他	2
営業外費用合計	19
経常利益	7

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	6
法人税等	18
四半期純損失（△）	△11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6
減価償却費	66
負ののれん償却額	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	9
持分法による投資損益 (△は益)	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0
有形固定資産除却損	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△248
仕入債務の増減額 (△は減少)	△166
その他の資産の増減額 (△は増加)	△110
その他の負債の増減額 (△は減少)	90
割引手形の増減額 (△は減少)	△14
小計	917
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△9
法人税等の支払額	△305
営業活動によるキャッシュ・フロー	607
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3
定期預金の払戻による収入	2
有形固定資産の取得による支出	△13
有形固定資産の売却による収入	1
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△48
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△0
リース債務の返済による支出	△0
配当金の支払額	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	447
現金及び現金同等物の期首残高	1,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,076

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	2,914	73	2,988	—	2,988
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	2,914	73	2,988	—	2,988
営業利益	249	55	304	(288)	16

(注) 1 事業の区分は、事業形態により2区分としております。

2 各区分の主な製品

計測機器事業……基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、LAシステム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電極、標準液、保守、修理、部品等他

その他の事業……事業用建物の賃貸

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	東アジア	東南アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	219	36	32	36	325
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	2,988
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.3	1.2	1.0	1.2	10.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア・・・韓国・中国・台湾等
- (2) 東南アジア・・・シンガポール・タイ等
- (3) 欧州・・・・・・オランダ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

参考資料

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期
I 売上高	2,950
II 売上原価	1,935
売上総利益	1,014
III 販売費及び一般管理費	1,031
営業損失(△)	△17
IV 営業外収益	
1 受取利息	0
2 受取配当金	5
3 負ののれん償却額	2
4 持分法による投資利益	1
5 その他	3
営業外収益合計	14
V 営業外費用	
1 支払利息	9
2 債権売却損	8
3 たな卸資産廃棄損	0
4 その他	0
営業外費用合計	18
経常損失(△)	△22
VI 特別利益	
1 貸倒引当金戻入益	26
2 固定資産売却益	0
3 投資有価証券売却益	0
特別利益合計	27
VII 特別損失	
固定資産廃棄損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	4
法人税、住民税及び事業税	1
四半期純利益	3

(注)

前年同四半期は、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4
減価償却費	59
負ののれん償却額	△2
退職給付引当金の増減額（減少：△）	38
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）	1
投資有価証券売却益	△0
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△35
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	6
持分法による投資損益（利益：△）	△1
有形固定資産売却益	△0
有形固定資産除却損	0
売上債権の増減額（増加：△）	1,324
たな卸資産の増減額（増加：△）	△306
仕入債務の増減額（減少：△）	△38
割引手形の増減額（減少：△）	△6
その他資産の増減額（増加：△）	△127
その他負債の増減額（減少：△）	△417
小計	492
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△10
法人税等の支払額	△318
営業活動によるキャッシュ・フロー	170
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3
有形固定資産の取得による支出	△43
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の売却による収入	0
貸付金の回収による収入	0
その他の投資による支出	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46

	前年同四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期
区分	金額
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	320
長期借入金の返済による支出	△69
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△1
親会社配当金の支払額	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	165
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	0
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	289
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高	1,564
Ⅶ現金及び現金同等物の四半期末残高	1,853

（3）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前四半期（平成20年3月期 第1四半期）

（単位：百万円）

	計測機器事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	2,876	73	2,950	—	2,950
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,876	73	2,950	—	2,950
営業利益又は営業損失（△）	97	55	152	(170)	△17